

内航海運コスト分析研究会

報告書

平成14年3月

財団法人 海事産業研究所

ま え が き

内航海運は、荷主のニーズに対応した安定的且つ効率的な輸送を提供しており、国内貨物輸送の41%(トンキロベース)を担う国内物流の大動脈として、我が国の経済社会の発展に大いに貢献しております。

一方、近年の規制緩和の進展に伴ない船腹調整事業の解消や暫定措置事業の実施、更に運賃協定の廃止等、内航海運業界を取り巻く状況は大きく変化してきました。

こうした制度的な変化に加え、世界的な経済の長期低迷や国内外の産業構造の変化に伴ない、内航海運業もより競争的な市場構造への転換を強いられ、更に内外からの物流効率化の要請が日増しに高まってきております。

このような状況のもと、今後の安定的且つ効率的な内航海運輸送の確保に資する目的で、平成11年度に引き続いて平成13年度においても内航海運のコストの分析を日本内航海運組合総連合会より受託し、当研究所がこれを実施し取り纏める事と致しました。

本調査の結果が、近年の環境変化の中における内航海運の今後の事業運営の参考となり、更に業界を取り巻く関係者のご理解を得る一助となれば幸いです。

調査に当りましては、主要な内航船舶運送業者及び内航船舶貸渡業者に対しアンケート調査を実施しご協力を頂きました。また、研究会を設置し内航海運企業の委員の方々並びに国土交通省の担当の方の貴重なご意見を賜りました。ここに関係各位に対し、深く感謝の意を表する次第であります。

尚、本報告書の取り纏めは、当研究所の大高俊記主任研究員がこれに当りました。

平成14年3月

財団法人 海事産業研究所

理事長 寺 嶋 潔

【内航海運コスト分析研究会】

委員	植松英明	財団法人海事産業研究所上席研究員
	河田満喜次	日本海運株式会社第三営業部課長
	大野 肇	扶桑船舶株式会社業務部課長
	野口杉男	日本内航海運組合総連合会第一事業部長
	西村光徳	財団法人海事産業研究所総務部長
	大高俊記	財団法人海事産業研究所主任研究員
オブザーバー	鈴木英実	国土交通省海事局国内貨物課運賃係長
	原田 勉	全日本内航船主海運組合次長
	中島 繁	全国海運組合連合会次長
	荒木正巳	全国海運組合連合会企画課長
	米山龍雄	日本内航海運組合総連合会第一事業部副部長
	松本静子	日本内航海運組合総連合会第一事業部調査課長

【結論】

当研究会では、内航船舶運送業者及び内航船舶貸渡業者に対するアンケート調査に基づいて船舶経費に関する実績値の分析を行い、それをベースに段階的にモデル船舶経費を策定した。

その結果、今後の安定的且つ効率的な内航海運輸送に資するには適法な労働条件の下で良質な船員を確保すること、並びに老朽船の代替建造が今後とも可能となることが重要との認識に立ち、モデルとなる船舶経費は次葉が最も適切であるとの結論に至った。（詳細は、後述本文を参照されたい。）

適正モデル船舶経費概要

単位:千円

項目	船型	(199総トン型、3名ベース)				(199総トン型、4名ベース)			
		前提条件	鉄鋼船	その他	全体	前提条件	鉄鋼船	その他	全体
(1) 船員数 (人)	199総トン型	3名	3	3	3	4名	4	4	4
	499総トン型	5名	5	5	5	-	-	-	-
	699総トン型	6名	6	6	6	-	-	-	-
(2) 稼働日数 (日)	199総トン型	実績値	357.90	355.00	357.56	同左	357.90	355.00	357.56
	499総トン型	実績値	360.32	358.36	360.07	-	-	-	-
	699総トン型	実績値	358.46	360.00	359.13	-	-	-	-
(3) 船員費	199総トン型	全内航ｸﾘﾌ	44,964	44,964	44,964	全内航ｸﾘﾌ	59,952	59,952	59,952
	499総トン型	-	-	-	-	-	-	-	-
	699総トン型	全内航ｸﾘﾌ	74,940	74,940	74,940	-	-	-	-
(4) 修繕費 船用品費 潤滑油費 保険料 合計	199総トン型	実績値	10,232	9,232	10,114	同左	10,232	9,232	10,114
	499総トン型	実績値	14,539	19,175	15,130	-	-	-	-
	699総トン型	実績値	17,680	20,814	19,044	-	-	-	-
(5) 固定資産税 雑費 船主店費 減価償却費 設備資金金利 合計	199総トン型	理論値	32,263	34,557	32,534	理論値	33,761	36,056	34,033
		(その2)	32,082	32,082	32,083	(その2)	33,581	33,581	33,582
	499総トン型	理論値	53,970	57,019	54,561	-	-	-	-
		(その2)	53,473	53,761	53,712	-	-	-	-
(6) 取得価格	199総トン型	実績値	274,879	299,489	277,790	同左	274,879	299,489	277,790
		(その2)	274,315	275,340	274,451	(その2)	274,315	275,340	274,451
	499総トン型	実績値	462,760	489,332	468,224	-	-	-	-
		(その2)	460,643	458,843	462,496	-	-	-	-
(7) 年間船舶経費 合計 (3 + 4 + 5)	199総トン型	第 類型	87,459	88,753	87,612	第 類型	103,945	105,240	104,099
		(その2)	87,278	86,278	87,161	(その2)	103,765	102,765	103,648
	499総トン型	第 類型	143,449	151,134	144,631	-	-	-	-
		(その2)	142,952	147,876	143,782	-	-	-	-
(8) 月間船舶経費	199総トン型	第 類型	7,433	7,604	7,453	第 類型	8,834	9,017	8,855
		(その2)	7,417	7,392	7,415	(その2)	8,819	8,805	8,817
	499総トン型	第 類型	12,109	12,828	12,218	-	-	-	-
		(その2)	12,067	12,551	12,146	-	-	-	-
699総トン型	第 類型	14,943	14,887	14,918	-	-	-	-	
	(その2)	14,295	14,492	14,381	-	-	-	-	

注1) 本モデルは、本文中の第 類型を表している。

注2) アンケート結果に基づく船員費は低く報告されており、本来あるべき船員費を反映してないと判断されることから、全船型の船員費に「船主団体全内航平成13年度現行単価」を適用し、船員数も併せて理論値に基づく船員数(199総トン型は3名及び4名、499総トン型は5名、699総トン型は6名)を適用してあるべき船員費として計上した。

注3) 取得価格下段(その2)では、暫定措置事業(平成10年5月)以降認定申請された船価の平均値を建造船価とし、これに建造納付金差額2万円/DWを加算(代替建造)した数値を取得価格とした。(本文P-11を参照されたい)

注4) 建造納付金11万円/DWを加算(新規建造)した月間船舶経費は次のとおりとなる。

	重量トン数	(199総トン型、3名ベース)				(199総トン型、4名ベース)			
		前提条件	鉄鋼船	その他	全体	鉄鋼船	その他	全体	
199総トン型	664	(その2)	7,863	7,842	7,861	9,265	9,255	9,263	
499総トン型	1,538	(その2)	13,093	13,583	13,173				
699総トン型	2,250	(その2)	15,804	15,995	15,887				

目 次

(A) 内航海運コスト分析研究の目的及び内容について-----	1
1 . 目的 -----	1
2 . 分析・研究内容-----	1
(B) 内航海運コスト実態調査の集計について-----	2
1 . 調査対象について-----	2
(1) 調査対象船舶-----	2
(2) 調査対象先及び回収結果-----	2
(3) 有効回答運送事業者の業容-----	3
(4) 有効回答船主の業容-----	3
2 . 実態調査結果 -----	4
(1) 船舶経費の費目-----	4
(2) 船舶経費の構成-----	5
3 . 主要費目に対する補論-----	7
(1) 船員費 -----	7
(2) 減価償却費-----	8
(3) 修繕費 -----	8
(4) 船主店費 -----	8
(C) 内航海運モデル船舶経費について-----	9
1 . モデル船舶経費の考え方-----	9
2 . モデル船舶経費策定の前提条件-----	9
(1) 基準年度 -----	10
(2) 対象船種・船型-----	10
(3) 費目・項目別前提条件-----	10
3 . モデル船舶経費策定方法-----	11
(1) 第 類型 -----	11
* 第 類型 (その 2) -----	12
(2) 第 類型 -----	12
* 第 類型 (その 2) -----	13
4 . モデル船舶経費の読み方-----	13
5 . モデル船舶経費スケール (H / B) の読み方-----	14

(D) 参考資料 ----- 15

- ・資料 1 一般貨物船船舶経費実態調査集計表（実績値ベース） ----- 16
- ・資料 2 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型） ----- 18
- ・資料 3 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型、その2） ----- 19
- ・資料 4 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型） ----- 20
- ・資料 5 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型、その2） ----- 21
- ・資料 6 モデル船舶経費概要 ----- 23
- ・資料 7 建造船価・船型別モデル船舶経費スケール（H / B） ----- 25

(A) 内航海運コスト分析研究の目的及び内容について

1. 目的

船腹調整事業の解消や運賃協定の廃止といった規制緩和の進展、更に市場原理の導入や物流効率化要請の高まりといった内航海運を取り巻く環境変化の中で、平成11年度に行った内航海運コスト分析実態調査を踏まえ、平成13年度においても最新のデータを基に前回の手法にならいより高度な調査を行い、今後の安定的な内航海運輸送の確保に資することを目的とする。

2. 分析・研究内容

コストの実態を把握する為、次の前提条件を基に内航船舶運送業者及び内航船舶貸渡業者に対しアンケート調査を実施するとともに、必要に応じ一部事業者からのヒアリングを実施した。

- * 今回の分析・研究は一般貨物船の船舶経費のみを対象とした。
- * 手法としては、一般貨物船の中でも「鉄鋼船」と「鉄鋼船以外」の船舶に分類し「一般貨物船全体」も算出した。更に、船型は「199総トン型」「499総トン型」「699総トン型」とした。
- * アンケート集計に当っては、海事法令等に照らして明らかに不当と思われる船舶のデータは除外した。更に、不規則な経費が発生すると思われる次の船舶は除外した。

瀬戸内航行船

買船

船齢14年超船（法定耐用年数超）

アンケート調査の結果より、実績値に基づく現状の船舶経費の分析・評価を行なった。

上記の分析・評価を踏まえ、モデル船舶経費の策定を行うとともにモデル船舶経費スケールも併せて策定した。

(B) 内航海運コスト実態調査の集計について

1. 調査対象について

(1) 調査対象船舶

表B.1 調査対象船

船種	船型
一般貨物船	・ 500 ~ 800 D/W (199総トン型)
	・ 1,300 ~ 1,800 D/W (499総トン型)
	・ 1,900 ~ 2,400 D/W (699総トン型)

(2) 調査対象先及び回収結果

アンケート調査は、内航船舶運送業者を単位として実施した。

運送事業者が用船している船舶の船主に対しては、運送事業者を經由してアンケートを送付し、その回答も運送事業者を經由して回収した。

調査対象とした一般貨物船の中でも、鉄鋼製品を輸送している「鉄鋼船」及び鉄鋼製品以外の原料・燃料・砂・砂利等を輸送している「鉄鋼船以外」の2種類に分類し、併せて「一般貨物船全体」の調査を行った。

アンケートの回収結果は次の通りである。

表B.2 調査対象先(回収状況)

	鉄鋼船		鉄鋼船以外		一般貨物船全体	
	運送事業者数	隻数	運送事業者数	隻数	運送事業者数	隻数
目標	38	231	45	191	54	422
回収	19	190	21	61	34	251
有効	16	139	15	28	27	167
有効率	42%	60%	33%	15%	50%	40%

(注1) 調査は、主として内航大型船輸送海運組合、全国内航輸送海運組合及び全国海運組合連合会の運送事業を営む理事会社の使用船舶を対象とした。

(注2) 鉄鋼船及び鉄鋼船以外の船舶を併有している事業者が多いため、全体の事業者数はそれぞれの事業者数の合計数値とは異なる。

(3) 有効回答運送事業者の業容

有効回答を得た27社の1社当りの平均資本金は10億1,345万円である。この平均資本金が大きく見えるのは内航兼営の中堅外航船社(資本金132億円)が含まれているためであり、同社を除いた26社の1社当りの平均資本金及び平均使用船腹は次のとおりである。

表B.3 回答運送事業者の業容

		鉄鋼船	鉄鋼船以外	一般貨物船全体
社数		-	-	26
資本金(千円/社)		-	-	542,490
使用船腹 (1社当り)	隻	22.8	17.1	19.1
	千G/T	18.2	27.3	22.7
	千D/W	37.3	43.5	40.0

(注1) 鉄鋼船と鉄鋼船以外の船舶とを併用している事業者が多いため、社数、資本金については区分けせず全体で表示した。

(注2) 使用船腹は、1社当りの自社船及び用船の全船腹であり、今回の調査対象船以外も含む。

(4) 有効回答船主の業容

合計146社のうち、法人が140社(96%)、個人が6社(4%)である。法人1社当りの平均資本金は1億1,779万円であり、法人・個人を併せた所有船腹は全体平均で1.9隻(2,700D/W)である。

法人船主140社の中には、運送事業者兼業の船主27社が含まれており、この船主を除いた113社の1社当りの平均資本金は2,007万円となる。

表B.4 回答船主の業容

		鉄鋼船			鉄鋼船以外			全体		
		法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
社数								140 (113)	6	146 (119)
資本金(千円/社)								117,788 (20,069)		
所有船腹 (1社当り)	隻	1.7	1.2	1.7	3.8	1.0	3.6	2.0	1.3	1.9
	千G/T	0.7	0.4	0.7	3.9	0.7	3.6	1.0	0.5	0.9
	千D/W	2.4	1.1	2.2	6.6	2.0	6.1	3.0	1.4	2.7

(注1) 鉄鋼船と鉄鋼船以外の船舶とを併用している事業者が多いため、社数、

資本金については区分けせず全体で表示した。

(注2) 社数、資本金欄の()内は、運送事業者兼業の船主を除いた数値。

(注3) 所有船腹は1社当りの全船腹であり今回の調査対象船以外も含む。

2. 実態調査結果(資料 1参照)

(1) 船舶経費の費目

船舶経費は、船員費、船舶修繕費、船用品費、潤滑油費、保険料、固定資産税、雑費、船主店費、減価償却費、設備資金金利にて構成されている。これらの経費には次のような費用が含まれる。

・船員費

船員の給料、諸手当、航海日当、賞与、食料費、福利厚生費、交代要員費用、船員保険料の会社負担分、船員に対する賞与引当金及び退職給与引当金の繰入額等を含む。

・船舶修繕費

通常の船体、機関、用具機器類の故障破損を修繕する費用、部品代の他、定期検査、中間検査、臨時検査のために要した入渠費、修繕費、検査費用等を含む。

・船用品費

船内で消費される消耗品及び備品等。(船具代、安全靴、作業服、ヘルメット等)

・潤滑油費

船舶の主機、補機等に使用する潤滑油代。

・船舶保険料

船体の海難事故等の損害に備えるための船舶保険、船主責任相互保険(P・I保険)の保険料。

・船舶固定資産税

船舶に課せられる固定資産税。

・雑費

船舶通信費、船舶光熱費、交通費、事務用品費、その他雑費。

・船主店費

船主経営に関する一般管理費（役員報酬、従業員給与、福利厚生費、旅費交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、交際費、会費寄付金、船舶以外の減価償却費、その他一般管理費）

・減価償却費

船舶取得価格（乗出費用を含む）の減価償却費。
特別償却、営業権償却額を除く。

・設備資金金利

船舶取得資金に対する金利。

（２）船舶経費の構成

これら費用の中で最大の費目は船員費であり、次に減価償却費、船主店費、設備資金金利及び修繕費と続きこれらが五大費用を構成している。
アンケート調査結果に基づく船種／船型別の各経費の構成比は次の通りである。

表 B . 5 鉄鋼船船舶経費の構成 (単位：%)

	199総トン	499総トン	699総トン
船員費	35.1	46.0	47.0
修繕費	6.9	5.6	6.2
船主店費	11.2	9.6	8.9
減価償却費	26.1	23.9	24.3
設備資金金利	9.2	6.5	5.4
その他	11.5	8.4	8.2
合計	100.0	100.0	100.0

表 B . 6 鉄鋼船以外船舶経費の構成 (単位：%)

	199 総トン	499 総トン	699 総トン
船員費	29.5	40.7	43.6
修繕費	6.3	7.2	6.8
船主店費	13.2	12.3	8.3
減価償却費	30.2	23.6	24.7
設備資金金利	9.5	7.1	6.5
その他	11.3	9.1	10.1
合計	100.0	100.0	100.0

表 B . 7 一般貨物船全体船舶経費の構成 (単位：%)

	199 総トン	499 総トン	699 総トン
船員費	34.5	45.2	45.6
修繕費	6.8	5.8	6.5
船主店費	11.4	10.0	8.6
減価償却費	26.6	24.0	24.5
設備資金金利	9.2	6.6	5.8
その他	11.5	8.4	9.0
合計	100.0	100.0	100.0

全船を通じて船員費と減価償却費で費用全体の60～70%を占めていることが特徴として言える。船員費の比率が高い理由は後述する。

船種別の船型差による年間船舶経費指数は、今回の調査対象船の過半数(66%)を占める499総トンを100とすると199総トン、699総トンは次の通りである。

表 B . 8 船種・船型別年間船舶経費指数

	199 総トン	499 総トン	699 総トン
鉄鋼船	55	100	129
鉄鋼船以外	47	100	110
一般貨物船全体	53	100	124

船種別の船型差による船員費指数は、499総トンを100とすると199総トン、699総トンは次の通りである。

表B.9 船種・船型別船員費指数

	199 総トン	499 総トン	699 総トン
鉄鋼船	42	100	132
鉄鋼船以外	34	100	118
一般貨物船全体	41	100	125

3. 主要費目に対する補論

(1) 船員費

実績に基づき船型・船種毎の組織船率を見ると、199総トン型の組織船率は皆無であるが、499総トン型は鉄鋼船(10.4%)、鉄鋼船以外(28.6%)、一般貨物船全体(12.7%)である。699総トン型では鉄鋼船(46.2%)、鉄鋼船以外(10.0%)、一般貨物船全体(30.4%)である。全船型全体の平均組織船率は12.6%である。

各船型毎の乗組員数及び一人当りの船員費単価は次のとおりである。

表B.10 船種・船型別乗組員数及び船員費単価

		199 総トン	499 総トン	699 総トン
鉄鋼船	乗組員数(人)	3.47 (64)	5.45 (100)	6.08 (112)
	単価(千円)	570 (65)	871 (100)	1,031 (118)
鉄鋼船以外	乗組員数(人)	3.00 (55)	5.43 (100)	6.00 (110)
	単価(千円)	523 (62)	847 (100)	903 (107)
一般貨物船全体	乗組員数(人)	3.41 (63)	5.45 (100)	6.04 (111)
	単価(千円)	566 (65)	868 (100)	977 (113)

注1) 船員費単価は、一人・一月当りの船員費を千円単位で表した。

注2) ()内は499総トン型を100とした場合の指数を表している。

船員費の一人当りの単価は499総トン型を100とすれば199総トン型は62~65となり、699総トン型は107~118である。

このように、大型船になるほど組織船率が高くなり且つ一人当りの船員費単価が高くなっている。

なお、199総トン型船の船員費単価が低い原因としては、実績は未組織船のみであったこと、また、当該未組織船の船主は船主船長等として乗船の場合、船員費として計上されず店費として計上される事例もあるほか、予備員の費用及び船員保険料、退職手当引当金等が的確に船員費に計上されていないため、

過少となっている事例もあると推測される。

(2) 減価償却費

アンケート結果に基づけば、減価償却方法は89対11の割合で定率法を適用している船舶が多かったが、建造船価に見合う経年償却と期首帳簿価額に不一致が多数見受けられたため、集計に当っては公正を期するため減価償却費を定額法(法定耐用年数14年/残存10%)に基づき算出した。

しかしながら、現下の状況は法定耐用年数での減価償却もままならず、船舶の代替建造にも困難な状況を招いているのが実態である。

(3) 修繕費

実績値に基づく平均値であるが、現状は運賃・用船料の低迷からコスト削減を余儀なくされ中間検査、定期検査及び所要の修繕においても、船舶安全法をクリアする最低限の修繕範囲にとどめているケースもあると指摘されており、将来的にみて内航海運の安全・安定輸送への影響を懸念するものである。

(4) 船主店費

実績値は概ね船舶経費の10%前後であるが兼業事業者も多く、厳密に本費用を算出するのは困難であると考えられる。

特に家族船員を中心とする事業者(いわゆる一杯船主)にあっては、船員費の欄でも述べたように、本来船員費として計上すべき部分を役員報酬としての船主店費で計上する場合も多いと思われるが、昨今の景況の悪化から、家業としての海運業(船舶貸渡業)を存続させるべく、船員費・船主店費ともぎりぎりに止めざるを得ない状況と推測される。

(C) 内航海運モデル船舶経費について

1. モデル船舶経費の考え方

主要費目に対する補論でも述べたように、家族船員を中心とする事業者の状況など、企業形態・規模によりその経費算出が大きく異なることから、公正な目で内航海運の船舶経費を考える必要がある。

また、昨今の景況から原価を大きく割り込んだ用船料での運航を余儀なくされ減価償却もままならないと仄聞しており、このままでは船舶の代替建造も不可能な状況になると思われる。

内航海運業は、船舶への投下資本もトラック等に比べれば莫大なものであり、その回収にも長期間を要するが、陸上における一時的休業ともいえる係船においても、係船費用、船員費等の管理費を要し、更に再稼働の際の費用もかなり必要なことから、原価を割り込んだマーケットプライスであっても、その市場から撤退することは極めて困難な状況にある。

健全な内航海運経営を維持し、将来に亘り荷主の要請に応え得る業界を構築していくためには、最低限必要な経費としてのモデルを考えていく必要があるとの認識にたち、今回、モデル船舶経費として算定したものである。

なお、内航海運業界は規制緩和の推進の一環として、平成10年5月に船腹調整事業が廃止され、暫定措置事業が導入されたことから、当該事業以降建造された船舶については建造納付金の納付が義務づけられた。平成14年度においては、建造納付金として重量トン当り2万円(代替建造の場合)乃至11万円(全くの新規建造)が建造船価にプラスして会社経理上の総船価として計上されることになる。

当研究会としては、その設置目的に鑑み実態を踏まえた適正な船舶経費を把握する必要があり、ここに、算定の前提条件の1つとして上記納付金をも考慮したモデル船舶経費を段階的に策定することとした。

2. モデル船舶経費策定の前提条件

実績値に基づく一般貨物船船舶経費実態調査集計表(資料-1)をベースに、次の前提条件に基づく段階的なモデル船舶経費を策定した。

(1) 基準年度 平成13年度

(2) 対象船種・船型

表C.1 モデル船舶経費対象船種・船型

船種	船型
一般貨物船 (鉄鋼船・鉄鋼船以外 に分類し全体も算出)	・ 500～800 D/W(199総トン型)
	・ 1300～1800 D/W(499総トン型)
	・ 1900～2400 D/W(699総トン型)

(3) 費目・項目別前提条件

以下の解説に関しては、理解を容易にして頂くためにモデル船舶経費概要(資料6)を併せて参照願いたい。

・船員数

類型により乗組船員数を置き換えた。即ち、

第 類型-----実績値ベース

第 類型-----199総トン型 3名及び4名の2種類

499総トン型 5名

699総トン型 6名

・稼働日数

第 類型-----実績値ベース

第 類型----- 同上

・船員費

類型により船員費を置き換えた。即ち、

第 類型-----実績値ベース

同(その2)----更に、199総トン型船員費については、実績値ベースとは別に499総トン型未組織船船員費を併せて採用した。

第 類型-----船主団体全内航平成13年度現行単価(船型別)を採用した。(以後「全内航タリフ」という。)

・船舶修繕費・船用品費・潤滑油費・船舶保険料

アンケート結果に基づく実績値を採用した。

・船舶固定資産税・雑費・船主店費・減価償却費・設備資金金利

類型により理論値を置換えた。即ち、

第 類型-----次項の計算方式に基づく理論値を採用した。

同(その2)----更に、199総トン型で499総トン型未組織船船員費を採用した場合は本経費の理論値策定においても影響されるので、それを考慮後の数値も併せて採用した。

第 類型-----第 類型と同様の計算方式に基づく理論値を採用した。

同(その2)----更に、次の取得価格の欄に記したように、認定申請船価プラス建造納付金・解撤交付金差額2万円/DWを取得価格とした場合は本経費の理論値策定においても影響されるので、それを考慮後の数値も併せて採用した。

・取得価格

類型毎により取得価格を置き換えた。即ち、

第 類型-----実績値ベースの建造船価と乗出費用の合計とした。

第 類型-----実績値ベースの建造船価と乗出費用の合計とした。

同(その2)----更に、暫定措置事業開始(平成10年5月)より認定申請された船価の平均値を建造船価とし、これに実績値ベースの乗出費用及び建造納付金・解撤交付金の差額2万円/DWを加算した数値を取得価格として併せて採用した。然しながら、船価の低落傾向により差額2万円/DWを加算しても取得価格は暫定措置事業開始以前の建造船に及ばない。

3. モデル船舶経費策定方法

(1) 第 類型(資料 2参照)

以下の費目については、限られた実績の平均値を適用するよりも理論値を適用の方がより正確を期すことができると判断されたので、次の計算方式にて理論値を算出した。それ以外の費用については実績値による。

・船舶固定資産税 : 定額償却(残存10%)による法定耐用年数(14年)の年央簿価の1/2に1.4%を乗じた。

- 年央簿価は、取得価格（含乗出費用）に（ $0.55 - 0.45 / 14$ 年）を乗じて算出した。
- ・雑費 : 取得価格（含乗出費用）に0.5%を乗じた。
 - ・船主店費 : 船主店費以外の船舶経費合計に10%を乗じた。
 - ・減価償却費 : 法定耐用年数（14年）に基づく定額償却（残存10%ベースとした。但し、実態調査集計表（資料 1）の中では（B-3-(2)）のとおり折込済みである。
企業経営上は、定率償却を採用して船舶の陳腐化と帳簿価額の減額を反映させるのが常識であるが、モデル化の場合は定率償却の適用ではばらつきがあり過ぎるので一般的には定額償却を採用せざるを得ない。
 - ・設備資金金利 : 定額償却（残存10%）による法定耐用年数（14年）の年央簿価に対する年利とする。
利率は、調査実績による全船種の期央簿価に対する設備資金金利（3.16%）と、運輸施設整備事業団の現行金利（平成14年1月現在、平均2.30%）の中間値（2.73%）を考慮して3.0%をモデル年利とした。

*第 類型（その2）（資料 - 3 参照）

更に、船員費に関しては、実績値に基づく199総トン型船員費が既述のとおり不当に低く報告されているので、これをより実態に近い数値とするために、499総トン型未組織船船員費を適用した数値も併せて採用した。採用するに当っては、499総トン型未組織船船員費の一人当りの単価に199総トン型船に配乗されている実績ベースの船員数を乗じて算出した。

（2）第 類型（資料 4 参照）

アンケート結果に基づく船員費は低く報告されており、本来あるべき船員費を反映してないと判断されることから、船型別に全内航タリフを適用することとし、船員数も併せて理論値に基づく船員数を適用してあるべき船員費として計上した。

計上するに当っては、同タリフより一人当りの単価を算出の上、船員数を199総トン型は3名及び4名とし、499総トン型は5名、699総トン型は6名とした。

*第 類型（その2）（資料 5 参照）

更に、取得価格については、実績ベースとは別に暫定措置事業開始（平成10年5月）より認定申請された船価の平均値を建造船価としこれに実績値ベースの乗出費用及び建造納付金・解撤交付金の差額2万円/DWを加算した数値を併せて取得価格として採用した。これは、建造納付金・解撤交付金差額の取扱いについて、建造船価の乗出費用として処理する経緯から今回織り込んだものである。

この差額2万円/DW部分は、船舶固定資産税の対象となるべき性格のものではない点から同税及び雑費の理論値策定から除外し、投下資本の回収という意味から減価償却費、設備資金金利及び船主店費の理論値策定のみを対象とした。

4. モデル船舶経費の読み方

航海・船内の安全確保、適正な労働環境確保に向けてモデルとなる船舶経費を段階を追って策定し、その一覧表をモデル船舶経費概要（資料 6）として取り纏めたが、類型毎の要点を概略記すと次のとおりである。

第 類型	<p>固定資産税・雑費・船主店費・減価償却費・設備資金金利に関しては理論値を採用し、それ以外は全て実績値を採用した。</p> <p>更に、199総トン型船員費については、実績値ベースとは別に499総トン型未組織船船員費を採用した数値も併せて第 類型（その2）として策定した。</p>
第 類型	<p>第 類型をベースに全船型の船員費を全内航タリフに基づく単価に規定船員数を乗じた数値に置換えた。</p> <p>更に、取得価格については、実績値ベースとは別に暫定措置事業開始より認定申請された船価の平均値に建造納付金差額を加えた数値も併せて第 類型（その2）として策定した。</p>

当研究会としては、今後の安定的且つ効率的な内航海運輸送に資するには適法な労働条件の下で良質な船員を確保すること、並びに老朽船の代替建造が今後とも可能となることが重要との認識にたち、モデルとなる船舶経費は第 類型が最も適切であると考え。

5 . モデル船舶経費スケール（H / B）の読み方（資料 7 参照）

夫々の船種・船型毎に様々な建造船価の船舶が存在するが、あらゆるケースに備え、どの程度の船舶経費が発生するのかを容易に把握可能とするため、モデル船舶経費（第 類型）をベースに、各船種・船型・建造船価別にモデル船舶経費スケールをグラフとともに策定した。

スケール策定に当ってはハイヤーベースを適用することとし、その方式は、199 総トン型については建造船価を 2.0 億円から 2.8 億円までの 0.2 億円刻みとし、船型は 500 D / W から 800 D / W までの 100 トン刻みとした。更に、3 人乗り組みベースと 4 人乗り組みベース毎に策定した。

499 総トン型については、建造船価を 3.8 億円から 4.6 億円までの 0.2 億円刻みとし、船型は 1,300 D / W から 1,800 D / W までの 100 トン刻みとした。

699 総トン型については、建造船価を 4.4 億円から 5.2 億円までの 0.2 億円刻みとし、船型は 1,900 D / W から 2,400 D / W までの 100 トン刻みとした。

更に、総てのケースの場合で、建造納付金・解撤交付金の差額 2 万円（D / W 当り）を建造船価に含めた場合のスケールも併せて策定した。

尚、ハイヤーベースは次の算式により算出した。

$$\cdot H / B = \text{年間船舶経費} / (\text{本船 D / W} \times \text{年間稼働日数} \times 1 / 30)$$

6 . 参考資料

- ・資料 1 一般貨物船船舶経費実態調査集計表（実績値ベース）
- ・資料 2 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型）
- ・資料 3 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型、その2）
- ・資料 4 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型）
- ・資料 5 一般貨物船モデル船舶経費（第 類型、その2）
- ・資料 6 モデル船舶経費概要
- ・資料 7 建造船価・船型別モデル船舶経費スケール（H / B）

一般貨物船船舶経費実態調査集計表(実績値ベース)

(資料-1)

199 総ト
500 ~ 800 D/W

499 総ト
1300 ~ 1800 D/W

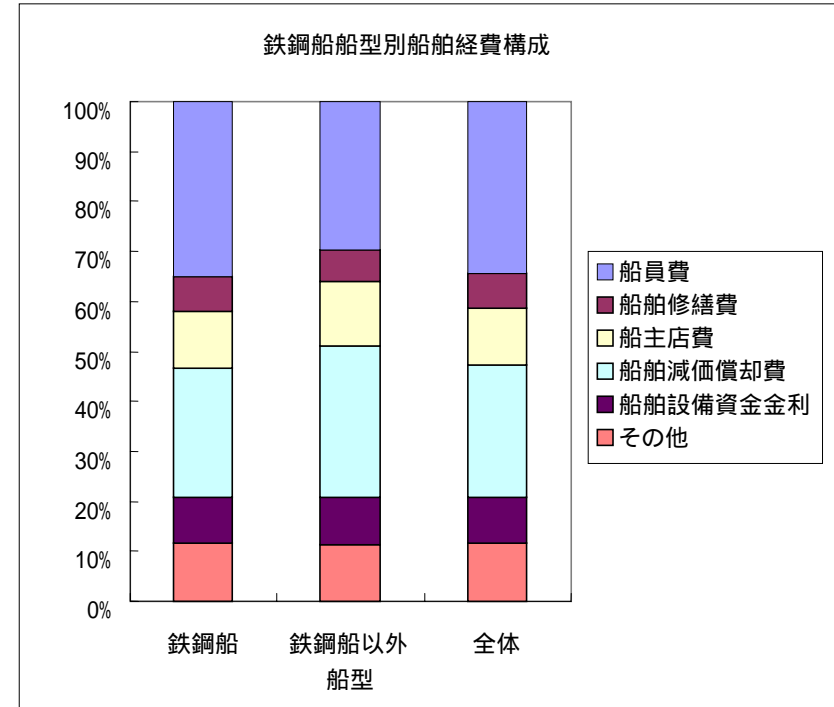
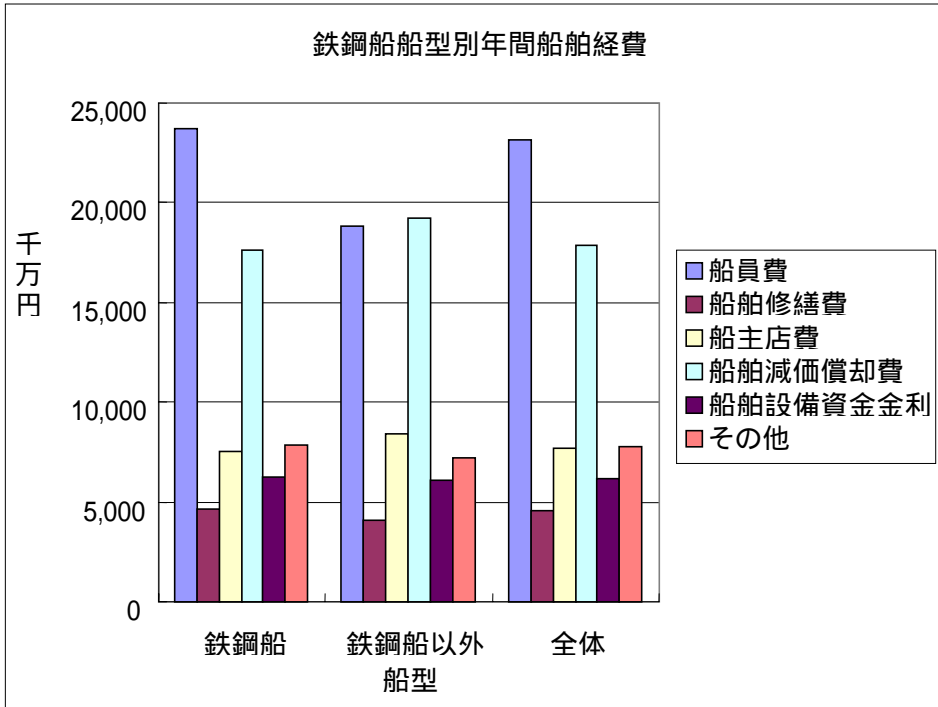
699 総ト
1900 ~ 2400 D/W

16

基礎項目		鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体
	船齢 (年)		8.38	8.25	8.36	7.65	6.49	7.50	6.06	6.78
平均重量ト数(D/W)		676.33	662.75	674.74	1,566.63	1,478.21	1,555.37	2,079.08	2,048.30	2,065.70
平均総ト数 (G/T)		198.70	199.00	198.74	499.22	501.93	499.56	724.62	725.00	724.78
主機馬力 (HP)		886.27	900.00	887.88	1,367.76	1,439.29	1,376.86	2,044.62	2,190.00	2,107.83
乗組員数 (人)		3.47	3.00	3.41	5.45	5.43	5.45	6.08	6.00	6.04
稼働日数 (日)		357.90	355.00	357.56	360.32	358.36	360.07	358.46	360.00	359.13
建造船価 (千円)		267,844	291,429	270,619	449,877	478,249	453,488	589,076	558,561	575,809
乗出費用		7,035	8,060	7,171	12,883	11,083	14,736	17,392	13,350	15,554
取得価格		274,879	299,489	277,790	462,760	489,332	468,224	606,468	571,911	591,363
期首帳簿価格		152,580	167,558	154,342	267,932	335,536	276,537	403,817	379,807	393,378
船費 (千円/年)										
船員費		23,736	18,831	23,159	56,981	55,217	56,756	75,221	65,019	70,785
船舶修繕費		4,640	4,052	4,571	6,906	9,748	7,268	9,949	10,187	10,053
船用品費		1,320	1,801	1,376	1,971	2,131	1,992	1,589	3,730	2,520
潤滑油費		590	672	599	1,345	2,408	1,480	1,514	1,419	1,473
船舶保険料		3,682	2,707	3,568	4,317	4,888	4,390	4,628	5,478	4,998
船舶固定資産税		581	334	552	924	1,310	973	1,928	1,938	1,933
雑費		1,641	1,713	1,650	1,859	1,642	1,831	3,451	2,531	3,051
船主店費		7,572	8,403	7,670	11,892	16,730	12,508	14,169	12,442	13,418
船舶減価償却費		17,610	19,253	17,858	29,671	32,026	30,100	38,901	36,766	38,016
船舶設備資金金利		6,213	6,061	6,195	8,138	9,563	8,319	8,573	9,655	9,043
年間船舶経費合計		67,585	63,827	67,198	124,004	135,663	125,617	159,923	149,165	155,290
月間船舶経費		5,744	5,469	5,716	10,468	11,515	10,611	13,570	12,603	13,152
隻数	総計	30	4	34	96	14	110	13	10	23
	組織率(組織/未組織)			(0/34)	10.4%(10/86)	28.6%(4/10)	12.7%(14/96)	46.2%(6/7)	10.0%(1/9)	30.4%(7/16)
	(内訳) 社船	2	0	2	18	7	25	5	2	7
	定用	28	3	31	74	7	81	3	8	11
	受託	0	1	1	2	0	2	1	0	1
業者数	裸	0	0	0	2	0	2	4	0	4
	総計	9	3	12	15	10	21	7	6	12

注意) 月間船舶経費 = 年間経費計 ÷ 稼働日数 × 365/12

(資料 - 1に基づく)



一般貨物船モデル船舶経費(第 類型)

(資料-2)

船員費:実績値
*印 :理論値採用

	199総ト 500~800 D/W			499総ト 1300~1800 D/W			699総ト 1900~2400 D/W			
	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	
基 礎 項 目	船齡	8.38	8.25	8.36	7.65	6.49	7.50	6.06	6.78	6.37
	重量ト数	676.33	662.75	674.74	1,566.63	1,478.21	1,555.37	2,079.08	2,048.30	2,065.70
	総ト数	198.70	199.00	198.74	499.22	501.93	499.56	724.62	725.00	724.78
	主機馬力	886.27	900.00	887.88	1,367.76	1,439.29	1,376.86	2,044.62	2,190.00	2,107.83
	乗組員数	3.47	3.00	3.41	5.45	5.43	5.45	6.08	6.00	6.04
	稼働日数	357.90	355.00	357.56	360.32	358.36	360.07	358.46	360.00	359.13
	建造船価 (千円)	267,844	291,429	270,619	449,877	478,249	453,488	589,076	558,561	575,809
	乗出費用	7,035	8,060	7,171	12,883	11,083	14,736	17,392	13,350	15,554
	取得価格	274,879	299,489	277,790	462,760	489,332	468,224	606,468	571,911	591,363
	期首帳簿価格	152,580	167,558	154,342	267,932	335,536	276,537	403,817	379,807	393,378
船 船 経 費	船員費 (千円)	23,736	18,831	23,159	56,981	55,217	56,756	75,221	65,019	70,785
	船舶修繕費	4,640	4,052	4,571	6,906	9,748	7,268	9,949	10,187	10,053
	船用品費	1,320	1,801	1,376	1,971	2,131	1,992	1,589	3,730	2,520
	潤滑油費	590	672	599	1,345	2,408	1,480	1,514	1,419	1,473
	船舶保険料	3,682	2,707	3,568	4,317	4,888	4,390	4,628	5,478	4,998
	* 船舶固定資産税	996	1,086	1,007	1,678	1,774	1,697	2,198	2,073	2,144
	* 雑費	1,374	1,497	1,389	2,314	2,447	2,341	3,032	2,860	2,957
	* 船主店費	5,828	5,455	5,784	11,245	11,767	11,330	14,654	13,642	14,213
	* 船舶減価償却費	17,671	19,253	17,858	29,749	31,457	30,100	38,987	36,766	38,016
	* 船舶設備資金金利	4,270	4,653	4,316	7,189	7,602	7,274	9,422	8,885	9,187
	船舶経費合計(年間)	64,108	60,007	63,627	123,694	129,439	124,629	161,195	150,058	156,346
月間船舶経費	5,448	5,141	5,413	10,442	10,986	10,528	13,678	12,679	13,242	
隻 数	総計	30	4	34	96	14	110	13	10	23
	組織率(組織/未組織)			(0/34)	10.4%(10/86)	28.6%(4/10)	12.7%(14/96)	46.2%(6/7)	10.0%(1/9)	30.4%(7/16)
業者数	総計	9	3	12	15	10	21	7	6	12

(注意) (1) 月間船舶経費 = 年間経費計 ÷ 稼働日数 × 365/12

(2) 固定資産税 = 償却年央簿価 × 0.5 × 1.4%

(3) 償却年央簿価 = 取得価格 × (0.55 - 0.45/償却年数)
(年央簿価)

(4) 雑費 = 取得価格 × 0.5%

(5) 船主店費 = 他経費計(船主店費以外) × 10%
(他経費計)

(6) 減価償却費 = 取得価格 × 0.9 × 1/14

(7) 設備金利 = 償却年央簿価 × 3.0%(年利)

142,348	155,093	143,856	239,644	253,404	242,473	314,064	296,168	306,242
58,280	54,552	57,843	112,449	117,672	113,299	146,541	136,416	142,133

一般貨物船モデル船舶経費(第 類型 その2) (資料-3)

船員費:199は499未組織船の数値

その他は実績値 199総ソ

*印 :理論値採用 500~800 D/W

		鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体
基 礎 項 目	船齡	8.38	8.25	8.36
	重量ト数	676.33	662.75	674.74
	総ソ数	198.70	199.00	198.74
	主機馬力	886.27	900.00	887.88
	乗組員数	3.47	3.00	3.41
	稼働日数	357.90	355.00	357.56
	建造船価 (千円)	267,844	291,429	270,619
	乗出費用	7,035	8,060	7,171
	取得価格	274,879	299,489	277,790
	期首帳簿価格	152,580	167,558	154,342
船 舶 経 費	船員費 (千円)	35,473	29,422	34,686
	船舶修繕費	4,640	4,052	4,571
	船用品費	1,320	1,801	1,376
	潤滑油費	590	672	599
	船舶保険料	3,682	2,707	3,568
	*船舶固定資産税	996	1,086	1,007
	*雑費	1,374	1,497	1,389
	*船主店費	7,002	6,514	6,937
	*船舶減価償却費	17,671	19,253	17,858
	*船舶設備資金金利	4,270	4,653	4,316
船舶経費合計(年間)	77,019	71,657	76,306	
月間船舶経費	6,546	6,140	6,491	

隻 数	総計	30	4	34
	組織率(組織/未組織)			(0/34)
業者数	総計	9	3	12

一般貨物船モデル船舶経費(第 類型)

(資料-4)

船員費:平成13年度「全内航」タリフ

船員数:3&4/5/6名

*印 :理論値採用

199総ト
500~800 D/W

499総ト
1300~1800 D/W

699総ト
1900~2400 D/W

基 礎 項 目		199総ト 500~800 D/W			499総ト 1300~1800 D/W			699総ト 1900~2400 D/W					
		鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体			
	船齡	8.38	8.25	8.36	8.38	8.25	8.36	7.65	6.49	7.50	6.06	6.78	6.37
	重量ト数	676.33	662.75	674.74	676.33	662.75	674.74	1,566.63	1,478.21	1,555.37	2,079.08	2,048.30	2,065.70
	総ト数	198.70	199.00	198.74	198.70	199.00	198.74	499.22	501.93	499.56	724.62	725.00	724.78
	主機馬力	886.27	900.00	887.88	886.27	900.00	887.88	1,367.76	1,439.29	1,376.86	2,044.62	2,190.00	2,107.83
	乗組員数	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
	稼働日数	357.90	355.00	357.56	357.90	355.00	357.56	360.32	358.36	360.07	358.46	360.00	359.13
	建造船価(千円)	267,844	291,429	270,619	267,844	291,429	270,619	449,877	478,249	453,488	589,076	558,561	575,809
	乗出費用	7,035	8,060	7,171	7,035	8,060	7,171	12,883	11,083	14,736	17,392	13,350	15,554
	取得価格	274,879	299,489	277,790	274,879	299,489	277,790	462,760	489,332	468,224	606,468	571,911	591,363
	期首帳簿価格	152,580	167,558	154,342	152,580	167,558	154,342	267,932	335,536	276,537	403,817	379,807	393,378
船 舶 経 費	船員費 (千円)	44,964	44,964	44,964	59,952	59,952	59,952	74,940	74,940	74,940	88,776	88,776	88,776
	船舶修繕費	4,640	4,052	4,571	4,640	4,052	4,571	6,906	9,748	7,268	9,949	10,187	10,053
	船用品費	1,320	1,801	1,376	1,320	1,801	1,376	1,971	2,131	1,992	1,589	3,730	2,520
	潤滑油費	590	672	599	590	672	599	1,345	2,408	1,480	1,514	1,419	1,473
	船舶保険料	3,682	2,707	3,568	3,682	2,707	3,568	4,317	4,888	4,390	4,628	5,478	4,998
	* 船舶固定資産税	996	1,086	1,007	996	1,086	1,007	1,678	1,774	1,697	2,198	2,073	2,144
	* 雑費	1,374	1,497	1,389	1,374	1,497	1,389	2,314	2,447	2,341	3,032	2,860	2,957
	* 船主店費	7,951	8,068	7,965	9,450	9,567	9,464	13,041	13,739	13,148	16,010	16,017	16,012
	* 船舶減価償却費	17,671	19,253	17,858	17,671	19,253	17,858	29,749	31,457	30,100	38,987	36,766	38,016
	* 船舶設備資金金利	4,270	4,653	4,316	4,270	4,653	4,316	7,189	7,602	7,274	9,422	8,885	9,187
	船舶経費合計(年間)	87,459	88,753	87,612	103,946	105,240	104,099	143,449	151,134	144,631	176,106	176,191	176,136
	月間船舶経費	7,433	7,604	7,453	8,834	9,017	8,855	12,109	12,828	12,218	14,943	14,886	14,918

隻 数	総計		30		4		34		96		14		110		13		10		23	
	組織率(組織/未組織)			(0/34)			(0/34)	10.4%(10/86)	28.6%(4/10)	12.7%(14/96)	46.2%(6/7)	10.0%(1/9)	30.4%(7/16)							
業者数	総計	9	3	12	9	3	12	15	10	21	7	6	12							

- (注意)
- (1) 月間船舶経費 = 年間経費計 ÷ 稼働日数 × 365/12
 - (2) 固定資産税 = 償却年央簿価 × 0.5 × 1.4%
 - (3) 償却年央簿価 = 取得価格 × (0.55 - 0.45/償却年数)
(年央簿価) 142,348 155,093 143,856 142,348 155,093 143,856 239,644 253,404 242,473 314,064 296,168 306,242
 - (4) 雑費 = 取得価格 × 0.5%
 - (5) 船主店費 = 他経費計(船主店費以外) × 10%
(他経費計) 79,508 80,685 79,648 94,496 95,673 94,636 130,408 137,395 131,483 160,096 160,173 160,124
 - (6) 減価償却費 = 取得価格 × 0.9 × 1/14
 - (7) 設備金利 = 償却年央簿価 × 3.0%(年利)
- (8) H/B = 年間船舶経費 / (本船DW × 年間稼働日数 × 1/30)

建造船価:平成10年以降船価+2万円/DW
 船員費:平成13年度「全内航」タリフ
 船員数:3&4/5/6名
 *印:理論値採用

一般貨物船モデル船舶経費(第 類型、その2)

(資料-5)

199総ト 500~800 D/W 499総ト 1300~1800 D/W 699総ト 1900~2400 D/W

基礎項目	199総ト 500~800 D/W			499総ト 1300~1800 D/W			699総ト 1900~2400 D/W					
	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体	鉄鋼船	鉄鋼船以外	全体			
船齢	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	1.04	1.04	1.04	0.60	0.60	0.60
重量ト数	664.00	664.00	664.00	664.00	664.00	664.00	1,538.00	1,538.00	1,538.00	2,250.00	2,250.00	2,250.00
総ト数	198.70	199.00	198.74	198.70	199.00	198.74	499.22	501.93	499.56	724.62	725.00	724.78
主機馬力	886.27	900.00	887.88	886.27	900.00	887.88	1,367.76	1,439.29	1,376.86	2,044.62	2,190.00	2,107.83
乗組員数	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00
稼働日数	357.90	355.00	357.56	357.90	355.00	357.56	360.32	358.36	360.07	358.46	360.00	359.13
認定建造船価(千円)	254,000	254,000	254,000	254,000	254,000	254,000	417,000	417,000	417,000	470,000	470,000	470,000
納付金差額(2万円/DW)	13,280	13,280	13,280	13,280	13,280	13,280	30,760	30,760	30,760	45,000	45,000	45,000
乗出費用	7,035	8,060	7,171	7,035	8,060	7,171	12,883	11,083	14,736	17,392	13,350	15,554
取得価格(A:含2万円)	274,315	275,340	274,451	274,315	275,340	274,451	460,643	458,843	462,496	532,392	528,350	530,554
取得価格(B:除2万円)	261,035	262,060	261,171	261,035	262,060	261,171	429,883	428,083	431,736	487,392	483,350	485,554
期首帳簿価格	152,580	167,558	154,342	152,580	167,558	154,342	267,932	335,536	276,537	403,817	379,807	393,378
船員費(千円)	44,964	44,964	44,964	59,952	59,952	59,952	74,940	74,940	74,940	88,776	88,776	88,776
船舶修繕費	4,640	4,052	4,571	4,640	4,052	4,571	6,906	9,748	7,268	9,949	10,187	10,053
船用品費	1,320	1,801	1,376	1,320	1,801	1,376	1,971	2,131	1,992	1,589	3,730	2,520
潤滑油費	590	672	599	590	672	599	1,345	2,408	1,480	1,514	1,419	1,473
船舶保険料	3,682	2,707	3,568	3,682	2,707	3,568	4,317	4,888	4,390	4,628	5,478	4,998
*船舶固定資産税	946	950	947	946	950	947	1,558	1,552	1,565	1,767	1,752	1,760
*雑費	1,305	1,310	1,306	1,305	1,310	1,306	2,149	2,140	2,159	2,437	2,417	2,428
*船主店費	7,934	7,843	7,924	9,433	9,342	9,423	12,996	13,443	13,071	15,316	15,593	15,436
*船舶減価償却費	17,635	17,700	17,643	17,635	17,700	17,643	29,613	29,497	29,732	34,225	33,965	34,107
*船舶設備資金金利	4,262	4,278	4,264	4,262	4,278	4,264	7,156	7,128	7,185	8,271	8,208	8,243
船舶経費合計(年間)	87,278	86,278	87,161	103,765	102,765	103,648	142,952	147,876	143,782	168,472	171,526	169,793
月間船舶経費	7,417	7,392	7,415	8,819	8,805	8,817	12,067	12,551	12,146	14,295	14,492	14,381

- (注意)
- 月間船舶経費 = 年間経費計 ÷ 稼働日数 × 365/12
 - 固定資産税 = 償却年央簿価B × 0.5 × 1.4%
 - 償却年央簿価A = 取得価格A × (0.55 - 0.45/償却年数)
 (年央簿価A) 142,056 142,587 142,126 142,056 142,587 142,126 238,547 237,615 239,507 275,703 273,610 274,751
 - 償却年央簿価B = 取得価格B × (0.55 - 0.45/償却年数)
 (年央簿価B) 135,179 135,710 135,249 135,179 135,710 135,249 222,618 221,686 223,578 252,399 250,306 251,448
 - 雑費 = 取得価格B × 0.5%
 - 船主店費 = 他経費計(船主店費以外) × 10%
 (他経費計) 79,344 78,434 79,238 94,332 93,422 94,226 129,956 134,433 130,711 153,156 155,933 154,357
 - 減価償却費 = 取得価格A × 0.9 × 1/14
 - 設備金利 = 償却年央簿価A × 3.0%(年利)

モデル船舶経費概要

(資料-6)

単位:千円

項目	船型	第 類 型 (下段はその2)				第 類 型 (下段はその2)							
		前提条件	鉄鋼船	その他	全体	(199総トン型、3名ベース)				(199総トン型、4名ベース)			
						前提条件	鉄鋼船	その他	全体	前提条件	鉄鋼船	その他	全体
(1) 船員数 (人)	199総トン型 499総トン型 699総トン型	実績値 実績値 実績値	3.47 5.45 6.08	3.00 5.43 6.00	3.41 5.45 6.04	3名 5名 6名	3 5 6	3 5 6	3 5 6	4名 - -	4 - -	4 - -	4 - -
(2) 稼働日数 (日)	199総トン型 499総トン型 699総トン型	実績値 実績値 実績値	357.90 360.32 358.46	355.00 358.36 360.00	357.56 360.07 359.13	同左 同左 同左	357.90 360.32 358.46	355.00 358.36 360.00	357.56 360.07 359.13	同左 - -	357.90 - -	355.00 - -	357.56 - -
(3) 船員費	199総トン型 499総トン型 699総トン型	実績値 (その2) 実績値 実績値	23,736 35,473 56,981 75,221	18,831 29,422 55,217 65,019	23,159 34,686 56,756 70,785	全内航列 - 全内航列 全内航列	44,964 - 74,940 88,776	44,964 - 74,940 88,776	44,964 - 74,940 88,776	全内航列 - - -	59,952 - - -	59,952 - - -	59,952 - - -
(4) 修繕費 船用品費 潤滑油費 保険料 合計	199総トン型 499総トン型 699総トン型	実績値 実績値 実績値	10,232 14,539 17,680	9,232 19,175 20,814	10,114 15,130 19,044	同左 同左 同左	10,232 14,539 17,680	9,232 19,175 20,814	10,114 15,130 19,044	同左 - -	10,232 - -	9,232 - -	10,114 - -
(5) 固定資産税 雑費 船主店費 減価償却費 設備資金金利 合計	199総トン型 499総トン型 699総トン型	理論値 (その2) 理論値 - 理論値 -	30,140 31,314 52,174 - 68,294 -	31,944 33,003 55,047 - 64,225 -	30,354 31,506 52,743 - 66,517 -	理論値 (その2) 理論値 (その2) 理論値 (その2)	32,263 32,082 53,970 53,473 69,650 62,016	34,557 32,082 57,019 53,761 66,601 61,936	32,534 32,083 54,561 53,712 68,316 61,973	理論値 (その2) - - - -	33,761 33,581 - - - -	36,056 33,581 - - - -	34,033 33,582 - - - -
(6) 取得価格	199総トン型 499総トン型 699総トン型	実績値 - 実績値 - 実績値 -	274,879 - 462,760 - 606,468 -	299,489 - 489,332 - 571,911 -	277,790 - 468,224 - 591,363 -	同左 (その2) 同左 (その2) 同左 (その2)	274,879 274,315 462,760 460,643 606,468 532,392	299,489 275,340 489,332 458,843 571,911 528,350	277,790 274,451 468,224 462,496 591,363 530,554	同左 (その2) - - - -	274,879 274,315 - - - -	299,489 275,340 - - - -	277,790 274,451 - - - -
(7) 年間船舶経費 合計 (3 + 4 + 5)	199総トン型 499総トン型 699総トン型	第 類型 (その2) 第 類型 - 第 類型 -	64,108 77,019 123,694 - 161,195 -	60,007 71,657 129,439 - 150,058 -	63,627 76,306 124,629 - 156,346 -	第 類型 (その2) 第 類型 (その2) 第 類型 (その2)	87,459 87,278 143,449 142,952 176,106 168,472	88,753 86,278 151,134 147,876 176,191 171,526	87,612 87,161 144,631 143,782 176,136 169,793	第 類型 (その2) - - - -	103,945 103,765 - - - -	105,240 102,765 - - - -	104,099 103,648 - - - -
(8) 月間船舶経費	199総トン型 499総トン型 699総トン型	第 類型 (その2) 第 類型 - 第 類型 -	5,448 6,546 10,442 - 13,678 -	5,141 6,140 10,986 - 12,679 -	5,413 6,491 10,528 - 13,242 -	第 類型 (その2) 第 類型 (その2) 第 類型 (その2)	7,433 7,417 12,109 12,067 14,943 14,295	7,604 7,392 12,828 12,551 14,887 14,492	7,453 7,415 12,218 12,146 14,918 14,381	第 類型 (その2) - - - -	8,834 8,819 - - - -	9,017 8,805 - - - -	8,855 8,817 - - - -

注1) 第 類型は、項目(5)の費用を理論値にて算出し、それ以外はアンケートに基づく実績値を採用した。
尚、項目(5)に関するアンケート結果は区々の状況でありミスリードする諸点が多々ある為、論理的に解析することが妥当と判断した。

注2) 第 類型の199総トン型船員費は総て未組織船船員費であり極めて低い数字で報告されているので、下段(その2)では499総トン型未組織船の船員費を採用した。

注3) アンケート結果に基づく船員費は低く報告されており、本来あるべき船員費を反映していないと判断されることから、第 類型にて全船型の船員費に「船主団体全内航平成13年度現行単価」を適用し、船員数も併せて理論値に基づく船員数(199総トン型は3名及び4名、499総トン型は5名、699総トン型は6名)を適用してあるべき船員費として計上した。

注4) 第 類型の取得価格(その2)では、暫定措置事業(平成10年5月)以降認定申請された船価の平均値を建造船価としこれに建造納付金差額2万円/DWを加算(代替建造)した数値を取得価格とした。(本文P-11を参照されたい)

注5) 建造納付金11万円/DWを加算(新規建造)した月間船舶経費は次のとおりとなる。

	重量トン数	(199総トン型、3名ベース)				(199総トン型、4名ベース)		
		前提条件	鉄鋼船	その他	全体	鉄鋼船	その他	全体
199総トン型	664	第 類型(その2)	7,863	7,842	7,861	9,265	9,255	9,263
499総トン型	1,538	第 類型(その2)	13,093	13,583	13,173	-	-	-
699総トン型	2,250	第 類型(その2)	15,804	15,995	15,887	-	-	-

建造船価・船型別 モデル船舶経費スケール(H/B, 単位:円) (資料-7)

鉄鋼船

199総トン型 (3人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	13,555	11,296	9,682	8,472
納付金算入	13,703	11,443	9,830	8,619
220,000	13,882	11,568	9,915	8,676
納付金算入	14,029	11,715	10,063	8,823
240,000	14,208	11,840	10,148	8,880
納付金算入	14,355	11,987	10,296	9,027
260,000	14,534	12,112	10,381	9,084
納付金算入	14,681	12,259	10,529	9,231
280,000	14,860	12,384	10,614	9,288
納付金算入	15,007	12,531	10,762	9,435

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに147~148円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(809~810)円を加算した数値となる。

199総トン型 (4人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	16,319	13,599	11,657	10,200
納付金算入	16,467	13,747	11,804	10,347
220,000	16,646	13,871	11,890	10,403
納付金算入	16,793	14,019	12,037	10,551
240,000	16,972	14,143	12,123	10,607
納付金算入	17,119	14,290	12,270	10,755
260,000	17,298	14,415	12,356	10,811
納付金算入	17,445	14,562	12,503	10,958
280,000	17,624	14,687	12,589	11,015
納付金算入	17,771	14,834	12,736	11,162

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに147~148円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(809~810)円を加算した数値となる。

499総トン型 (5人乗り組み)

船型(D/W)	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
建造船価(千円)						
380,000	8,752	8,127	7,585	7,111	6,693	6,321
納付金算入	8,898	8,273	7,731	7,257	6,839	6,467
400,000	8,877	8,242	7,693	7,212	6,788	6,411
納付金算入	9,023	8,389	7,839	7,358	6,934	6,557
420,000	9,001	8,358	7,801	7,313	6,883	6,501
納付金算入	9,147	8,504	7,947	7,460	7,029	6,647
440,000	9,126	8,474	7,909	7,415	6,979	6,591
納付金算入	9,272	8,620	8,055	7,561	7,125	6,737
460,000	9,250	8,590	8,017	7,516	7,074	6,681
納付金算入	9,397	8,736	8,163	7,662	7,220	6,827

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに146~147円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(804~805)円を加算した数値となる。

699総トン型 (6人乗り組み)

船型(D/W)	1,900	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
建造船価(千円)						
440,000	7,118	6,762	6,440	6,148	5,880	5,635
納付金算入	7,265	6,909	6,587	6,295	6,027	5,782
460,000	7,204	6,844	6,518	6,222	5,951	5,703
納付金算入	7,351	6,991	6,665	6,369	6,098	5,850
480,000	7,290	6,925	6,595	6,296	6,022	5,771
納付金算入	7,437	7,072	6,742	6,443	6,169	5,918
500,000	7,375	7,007	6,673	6,370	6,093	5,839
納付金算入	7,522	7,154	6,820	6,517	6,240	5,986
520,000	7,461	7,088	6,751	6,444	6,164	5,907
納付金算入	7,608	7,235	6,897	6,591	6,310	6,054

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに146~147円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(808~809)円を加算した数値となる。

建造船価・船型別 モデル船舶経費スケール(H/B,単位円)

鉄鋼船

199総トン型 (3人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	13,497	11,248	9,641	8,436
納付金算入	13,646	11,396	9,789	8,584
220,000	13,826	11,522	9,876	8,641
納付金算入	13,974	11,670	10,024	8,790
240,000	14,155	11,796	10,111	8,847
納付金算入	14,303	11,944	10,259	8,995
260,000	14,484	12,070	10,346	9,052
納付金算入	14,632	12,218	10,494	9,201
280,000	14,813	12,344	10,580	9,258
納付金算入	14,961	12,492	10,729	9,406

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに148~149円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(816~817)円を加算した数値となる。

199総トン型 (4人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	16,284	13,570	11,631	10,177
納付金算入	16,432	13,718	11,780	10,326
220,000	16,612	13,844	11,866	10,383
納付金算入	16,761	13,992	12,014	10,531
240,000	16,941	14,118	12,101	10,588
納付金算入	17,090	14,266	12,249	10,737
260,000	17,270	14,392	12,336	10,794
納付金算入	17,419	14,540	12,484	10,942
280,000	17,599	14,666	12,571	10,999
納付金算入	17,748	14,814	12,719	11,148

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに148~149円)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(816~817)円を加算した数値

499総トン型 (5人乗り組み)

船型(D/W)	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
建造船価(千円)						
380,000	9,117	8,466	7,901	7,407	6,972	6,584
納付金算入	9,264	8,613	8,048	7,554	7,119	6,731
400,000	9,242	8,582	8,010	7,509	7,068	6,675
納付金算入	9,389	8,729	8,157	7,656	7,215	6,822
420,000	9,367	8,698	8,118	7,611	7,163	6,765
納付金算入	9,514	8,845	8,265	7,758	7,310	6,912
440,000	9,493	8,815	8,227	7,713	7,259	6,856
納付金算入	9,640	8,962	8,374	7,860	7,406	7,003
460,000	9,618	8,931	8,336	7,815	7,355	6,946
納付金算入	9,765	9,078	8,483	7,962	7,502	7,093

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに147円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(808~809)円を加算した数値となる。

699総トン型 (6人乗り組み)

船型(D/W)	1,900	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
建造船価(千円)						
440,000	7,222	6,861	6,534	6,237	5,966	5,717
納付金算入	7,368	7,007	6,680	6,383	6,112	5,864
460,000	7,307	6,942	6,611	6,311	6,036	5,785
納付金算入	7,453	7,088	6,758	6,457	6,183	5,931
480,000	7,392	7,023	6,688	6,384	6,107	5,852
納付金算入	7,539	7,169	6,835	6,531	6,253	5,999
500,000	7,478	7,104	6,766	6,458	6,177	5,920
納付金算入	7,624	7,250	6,912	6,604	6,324	6,066
520,000	7,563	7,185	6,843	6,532	6,248	5,987
納付金算入	7,709	7,331	6,989	6,678	6,394	6,134

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに146~147円を加算した数値)

* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(804~805)円を加算した数値となる。

建造船価・船型別 モデル船舶経費スケール(H/B, 単位:円)

全体

199総トン型 (3人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	13,549	11,291	9,678	8,468
納付金算入	13,696	11,438	9,825	8,615
220,000	13,875	11,563	9,911	8,672
納付金算入	14,023	11,710	10,058	8,819
240,000	14,202	11,835	10,144	8,876
納付金算入	14,349	11,982	10,291	9,023
260,000	14,528	12,107	10,377	9,080
納付金算入	14,676	12,254	10,525	9,228
280,000	14,855	12,379	10,611	9,284
納付金算入	15,002	12,526	10,758	9,432

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに147~148円を加算した数)
* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(810~811)円を加算した数値となる。

199総トン型 (4人乗り組み)

船型(D/W)	500	600	700	800
建造船価(千円)				
200,000	16,315	13,596	11,654	10,197
納付金算入	16,463	13,743	11,801	10,344
220,000	16,642	13,868	11,887	10,401
納付金算入	16,789	14,016	12,034	10,548
240,000	16,968	14,140	12,120	10,605
納付金算入	17,116	14,288	12,268	10,753
260,000	17,295	14,412	12,353	10,809
納付金算入	17,442	14,560	12,501	10,957
280,000	17,621	14,684	12,587	11,013
納付金算入	17,769	14,832	12,734	11,161

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに147~148円を加算した数)
* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(810~811)円を加算した数値となる。

499総トン型 (5人乗り組み)

船型(D/W)	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
建造船価(千円)						
380,000	8,811	8,182	7,636	7,159	6,738	6,364
納付金算入	8,958	8,328	7,783	7,305	6,884	6,510
400,000	8,936	8,298	7,744	7,260	6,833	6,454
納付金算入	9,082	8,444	7,891	7,407	6,980	6,600
420,000	9,061	8,413	7,853	7,362	6,929	6,544
納付金算入	9,207	8,560	7,999	7,508	7,075	6,690
440,000	9,185	8,529	7,961	7,463	7,024	6,634
納付金算入	9,332	8,676	8,107	7,609	7,170	6,780
460,000	9,310	8,645	8,069	7,564	7,119	6,724
納付金算入	9,456	8,791	8,215	7,711	7,266	6,870

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに146~147円を加算した数)
* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(804~805)円を加算した数値となる。

699総トン型 (6人乗り組み)

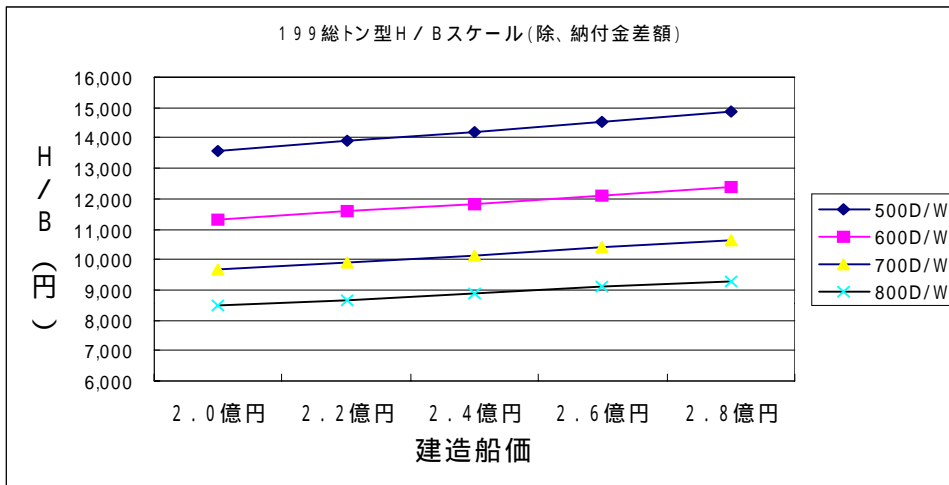
船型(D/W)	1,900	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
建造船価(千円)						
440,000	7,163	6,805	6,481	6,186	5,917	5,671
納付金算入	7,310	6,952	6,628	6,333	6,064	5,817
460,000	7,249	6,886	6,558	6,260	5,988	5,738
納付金算入	7,395	7,033	6,705	6,407	6,135	5,885
480,000	7,334	6,967	6,636	6,334	6,059	5,806
納付金算入	7,481	7,114	6,782	6,481	6,205	5,953
500,000	7,420	7,049	6,713	6,408	6,129	5,874
納付金算入	7,566	7,195	6,860	6,555	6,276	6,021
520,000	7,505	7,130	6,790	6,482	6,200	5,942
納付金算入	7,652	7,277	6,937	6,629	6,347	6,088

* 建造船価下段は、新規定(暫定措置事業)に基づく建造納付金差額20千円/DWを含んだH/Bを表す。(基本H/Bに146~147円を加算した数)
* 建造納付金額110千円/DWを含んだH/Bは、上段の基本H/Bに(806~807)円を加算した数値となる。

鉄鋼船

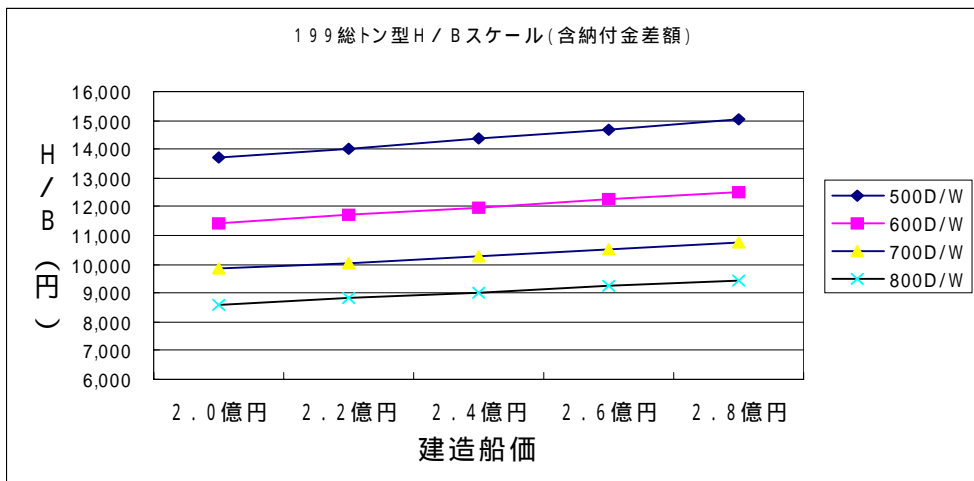
199総トン型 (3人乗り組み) 納付金差額含まず

	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	13,555	11,296	9,682	8,472
2.2億円	13,882	11,568	9,915	8,676
2.4億円	14,208	11,840	10,148	8,880
2.6億円	14,534	12,112	10,381	9,084
2.8億円	14,860	12,384	10,614	9,288



199総トン型 (3人乗り組み) 納付金差額含む

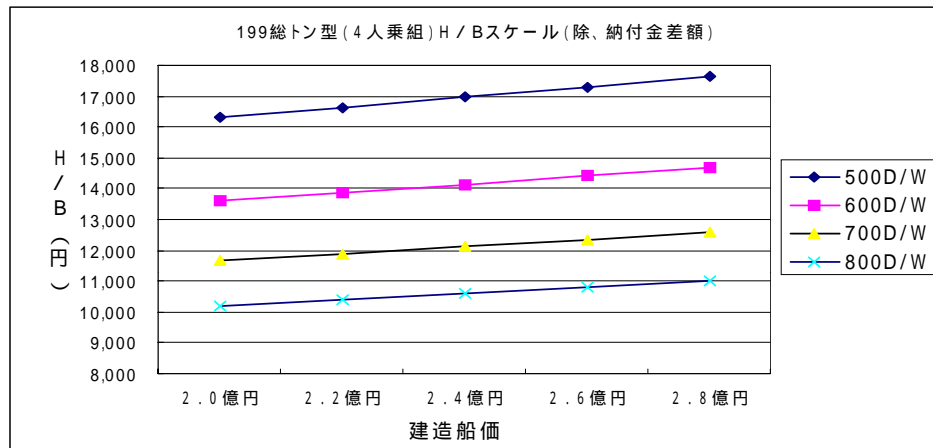
	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	13,703	11,443	9,830	8,619
2.2億円	14,029	11,715	10,063	8,823
2.4億円	14,355	11,987	10,296	9,027
2.6億円	14,681	12,259	10,529	9,231
2.8億円	15,007	12,531	10,762	9,435



鉄鋼船

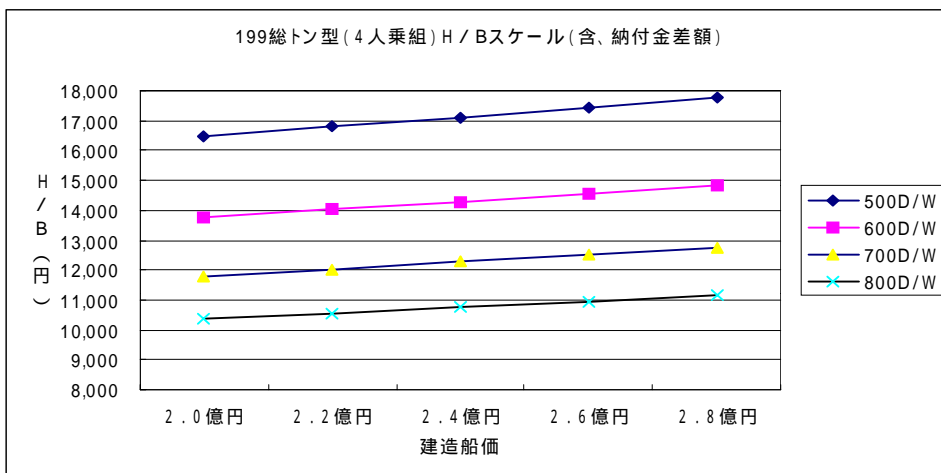
199総トン型 (4人乗り組み) 納付金差額含まず

	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	16,319	13,599	11,657	10,200
2.2億円	16,646	13,871	11,890	10,403
2.4億円	16,972	14,143	12,123	10,607
2.6億円	17,298	14,415	12,356	10,811
2.8億円	17,624	14,687	12,589	11,015



199総トン型 (4人乗り組み) 納付金差額含む

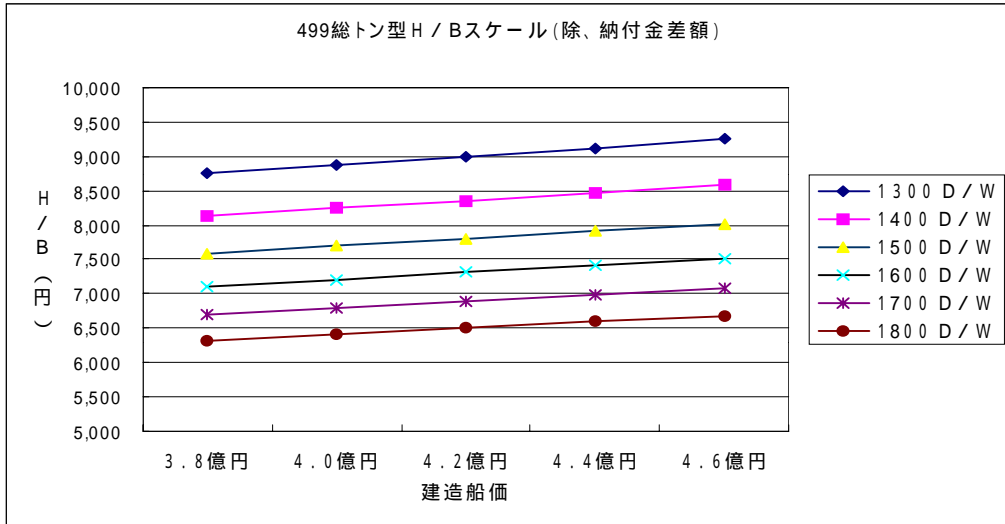
	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	16,467	13,747	11,804	10,347
2.2億円	16,793	14,019	12,037	10,551
2.4億円	17,119	14,290	12,270	10,755
2.6億円	17,445	14,562	12,503	10,958
2.8億円	17,771	14,834	12,736	11,162



鉄鋼船

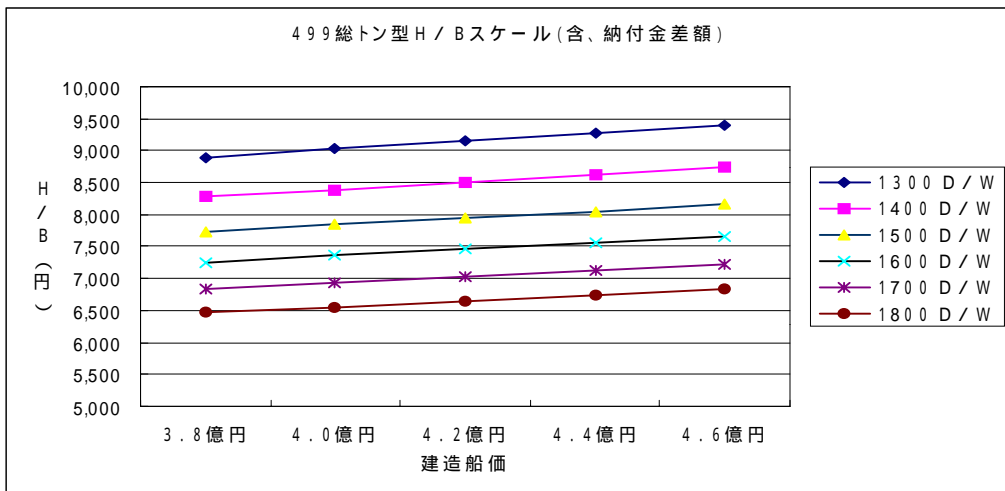
499総トン型納付金差額含まず

	1300 D/W	1400 D/W	1500 D/W	1600 D/W	1700 D/W	1800 D/W
3.8億円	8,752	8,127	7,585	7,111	6,693	6,321
4.0億円	8,877	8,242	7,693	7,212	6,788	6,411
4.2億円	9,001	8,358	7,801	7,313	6,883	6,501
4.4億円	9,126	8,474	7,909	7,415	6,979	6,591
4.6億円	9,250	8,590	8,017	7,516	7,074	6,681



499総トン型納付金差額含む

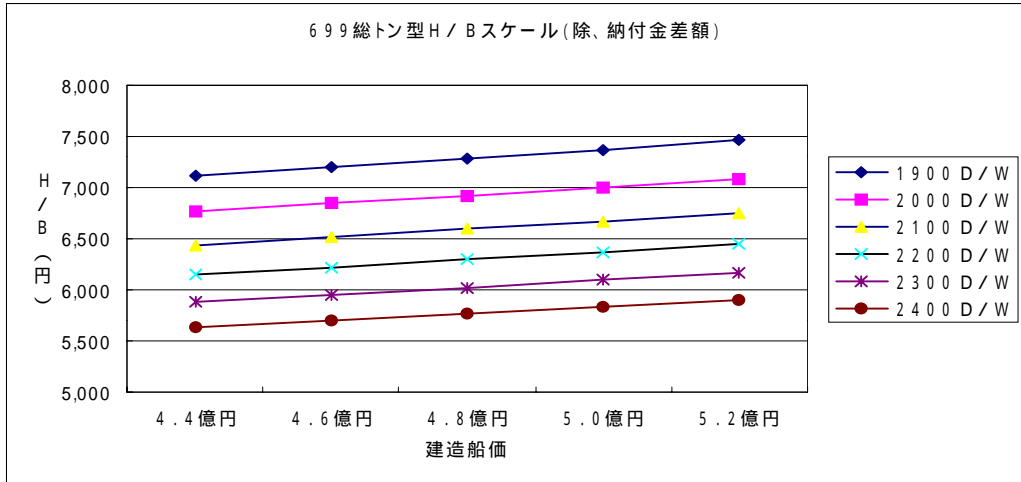
	1300 D/W	1400 D/W	1500 D/W	1600 D/W	1700 D/W	1800 D/W
3.8億円	8,898	8,273	7,731	7,257	6,839	6,467
4.0億円	9,023	8,389	7,839	7,358	6,934	6,557
4.2億円	9,147	8,504	7,947	7,460	7,029	6,647
4.4億円	9,272	8,620	8,055	7,561	7,125	6,737
4.6億円	9,397	8,736	8,163	7,662	7,220	6,827



鉄鋼船

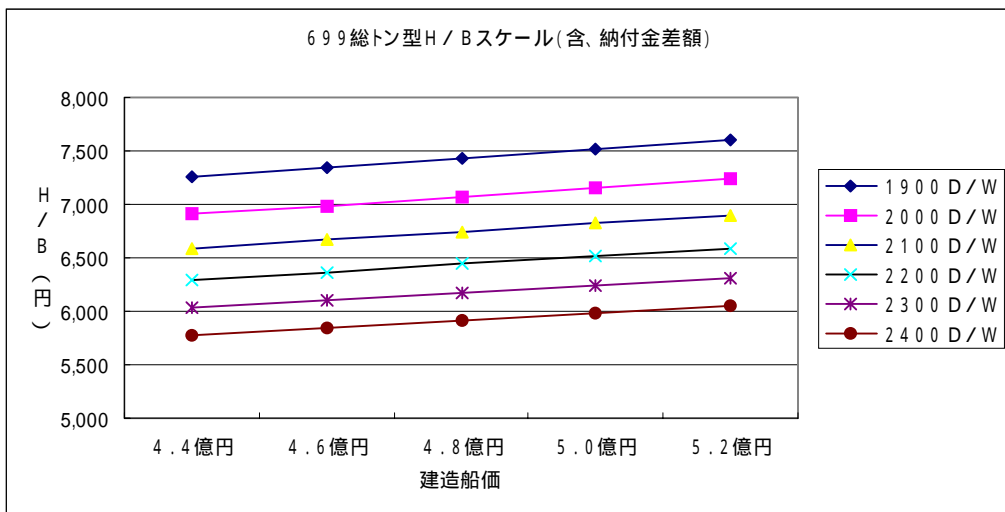
699総トン型納付金差額含まず

	1900 D/W	2000 D/W	2100 D/W	2200 D/W	2300 D/W	2400 D/W
4.4億円	7,118	6,762	6,440	6,148	5,880	5,635
4.6億円	7,204	6,844	6,518	6,222	5,951	5,703
4.8億円	7,290	6,925	6,595	6,296	6,022	5,771
5.0億円	7,375	7,007	6,673	6,370	6,093	5,839
5.2億円	7,461	7,088	6,751	6,444	6,164	5,907



699総トン型納付金差額含む

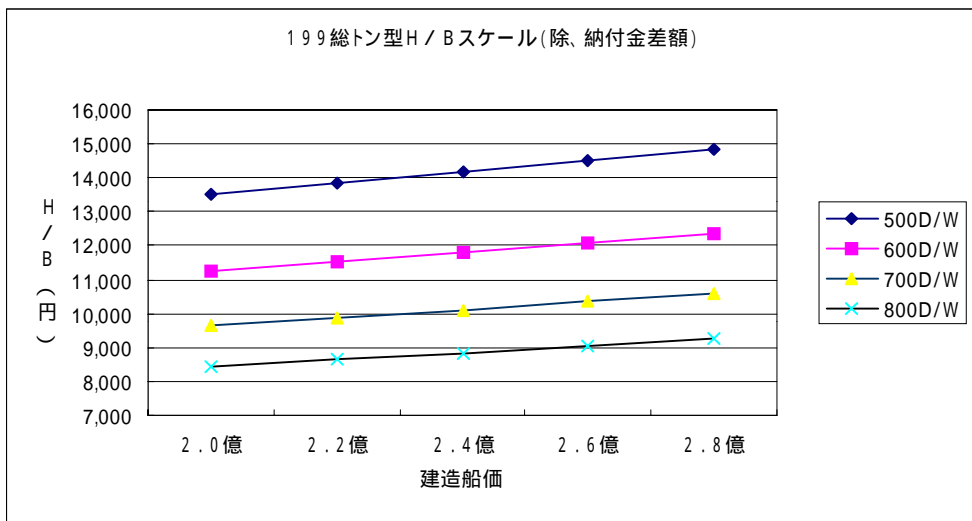
	1900 D/W	2000 D/W	2100 D/W	2200 D/W	2300 D/W	2400 D/W
4.4億円	7,265	6,909	6,587	6,295	6,027	5,782
4.6億円	7,351	6,991	6,665	6,369	6,098	5,850
4.8億円	7,437	7,072	6,742	6,443	6,169	5,918
5.0億円	7,522	7,154	6,820	6,517	6,240	5,986
5.2億円	7,608	7,235	6,897	6,591	6,310	6,054



鉄鋼船以外

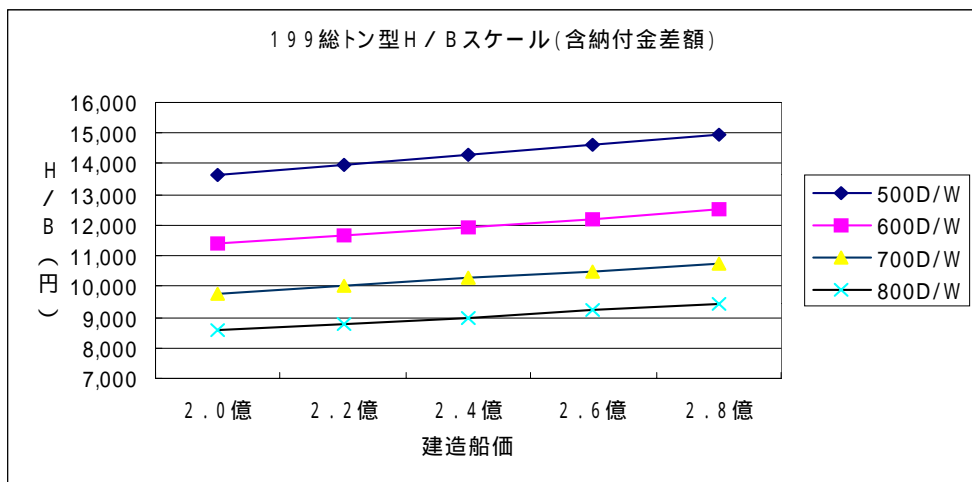
199総トン型（3人乗り組み）納付金差額含まず

	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億	13,497	11,248	9,641	8,436
2.2億	13,826	11,522	9,876	8,641
2.4億	14,155	11,796	10,111	8,847
2.6億	14,484	12,070	10,346	9,052
2.8億	14,813	12,344	10,580	9,258



199総トン型（3人乗り組み）納付金差額含む

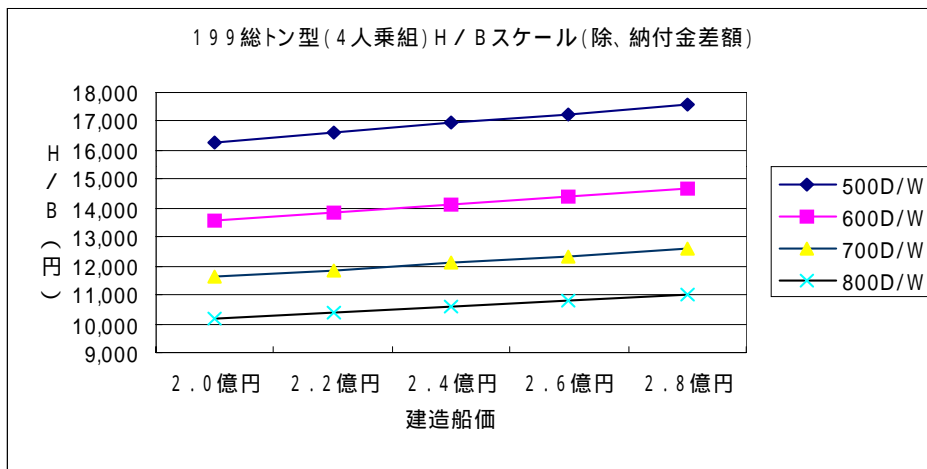
	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億	13,646	11,396	9,789	8,584
2.2億	13,974	11,670	10,024	8,790
2.4億	14,303	11,944	10,259	8,995
2.6億	14,632	12,218	10,494	9,201
2.8億	14,961	12,492	10,729	9,406



鉄鋼船以外

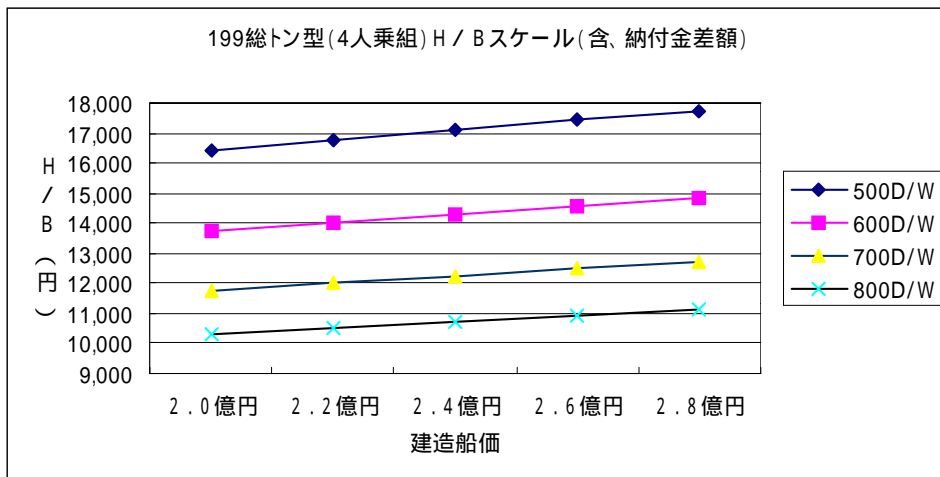
199総トン型 (4人乗り組み)納付金差額含まず

	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	16,284	13,570	11,631	10,177
2.2億円	16,612	13,844	11,866	10,383
2.4億円	16,941	14,118	12,101	10,588
2.6億円	17,270	14,392	12,336	10,794
2.8億円	17,599	14,666	12,571	10,999



199総トン型 (4人乗り組み)納付金差額含む

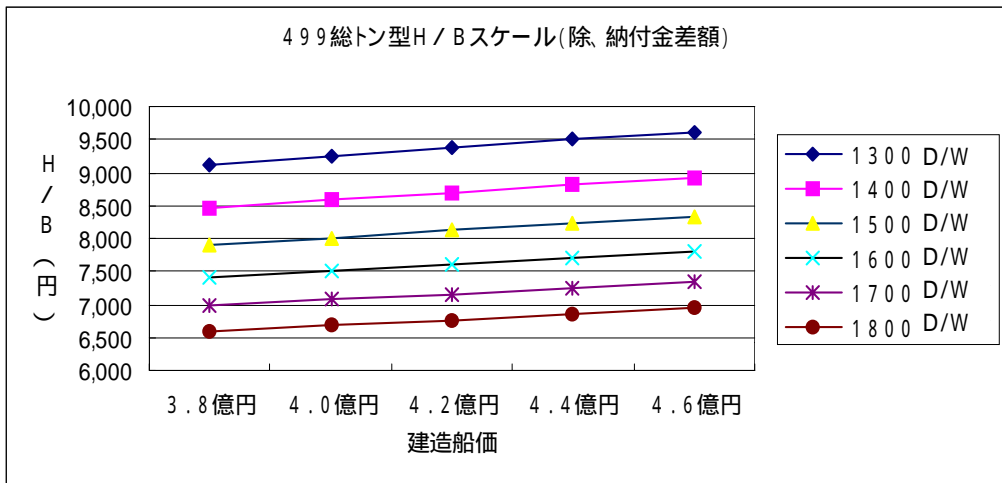
	500D/W	600D/W	700D/W	800D/W
2.0億円	16,432	13,718	11,780	10,326
2.2億円	16,761	13,992	12,014	10,531
2.4億円	17,090	14,266	12,249	10,737
2.6億円	17,419	14,540	12,484	10,942
2.8億円	17,748	14,814	12,719	11,148



鉄鋼船以外

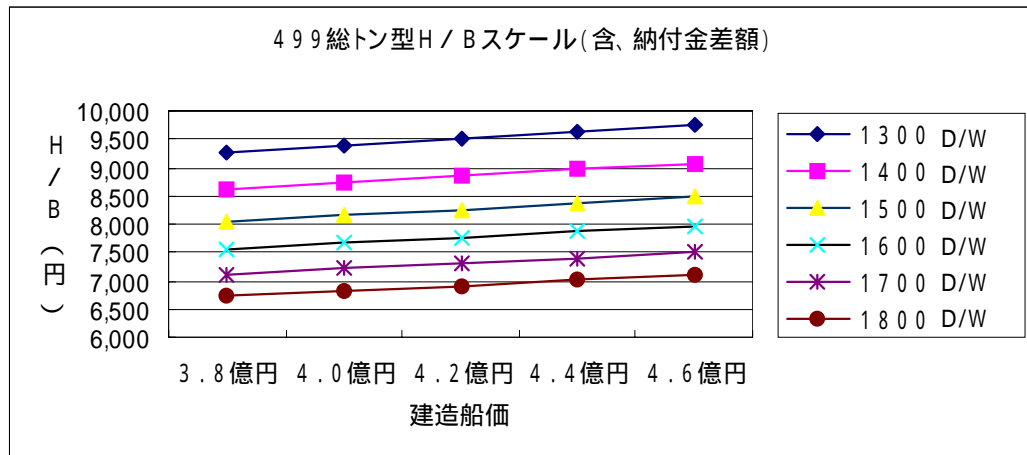
499総トン型 納付金差額含まず

	1300 D/W	1400 D/W	1500 D/W	1600 D/W	1700 D/W	1800 D/W
3.8億円	9,117	8,466	7,901	7,407	6,972	6,584
4.0億円	9,242	8,582	8,010	7,509	7,068	6,675
4.2億円	9,367	8,698	8,118	7,611	7,163	6,765
4.4億円	9,493	8,815	8,227	7,713	7,259	6,856
4.6億円	9,618	8,931	8,336	7,815	7,355	6,946



499総トン型 納付金差額含む

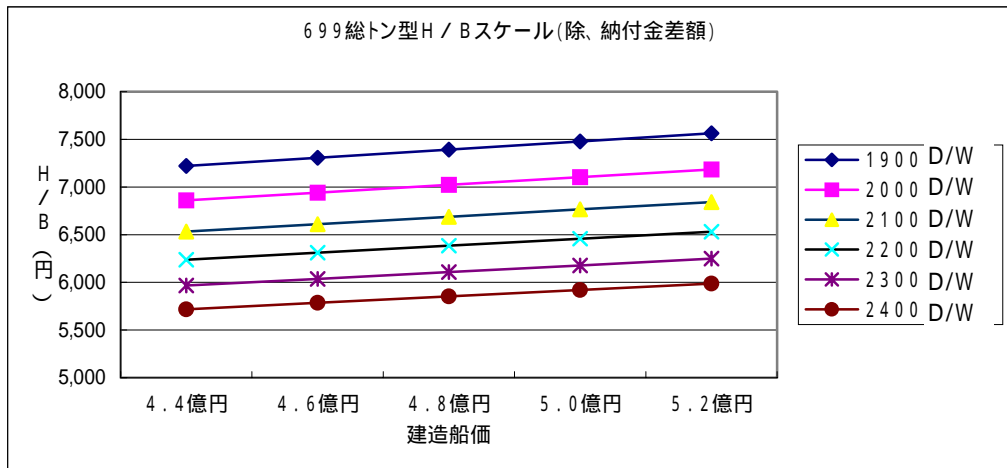
	1300 D/W	1400 D/W	1500 D/W	1600 D/W	1700 D/W	1800 D/W
3.8億円	9,264	8,613	8,048	7,554	7,119	6,731
4.0億円	9,389	8,729	8,157	7,656	7,215	6,822
4.2億円	9,514	8,845	8,265	7,758	7,310	6,912
4.4億円	9,640	8,962	8,374	7,860	7,406	7,003
4.6億円	9,765	9,078	8,483	7,962	7,502	7,093



鉄鋼船以外

699総トン型 納付金差額含まず

	1900 D/W	2000 D/W	2100 D/W	2200 D/W	2300 D/W	2400 D/W
4.4億円	7,222	6,861	6,534	6,237	5,966	5,717
4.6億円	7,307	6,942	6,611	6,311	6,036	5,785
4.8億円	7,392	7,023	6,688	6,384	6,107	5,852
5.0億円	7,478	7,104	6,766	6,458	6,177	5,920
5.2億円	7,563	7,185	6,843	6,532	6,248	5,987



699総トン型 納付金差額含む

	1900 D/W	2000 D/W	2100 D/W	2200 D/W	2300 D/W	2400 D/W
4.4億円	7,368	7,007	6,680	6,383	6,112	5,864
4.6億円	7,453	7,088	6,758	6,457	6,183	5,931
4.8億円	7,539	7,169	6,835	6,531	6,253	5,999
5.0億円	7,624	7,250	6,912	6,604	6,324	6,066
5.2億円	7,709	7,331	6,989	6,678	6,394	6,134

